

株式会社ゼロジャパン

第 21 期決算公告

(2023 年 7 月 1 日から 2024 年 6 月 30 日まで)

貸借対照表

令和 6 年 6 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 1,085,038,159】	【流 動 負 債】	【 734,916,920】
現 金 及 び 預 金	601,133,019	買 掛 金	2,152,203
売 掛 金	54,554,384	短 期 借 入 金	320,800,000
商 品	419,052,928	一年以内返済長期借入金	103,061,210
商品（▲引当口）	△12,703,336	手 形 借 入 金	100,000,000
貯 蔵 品	67,016	未 払 金	25,546,184
前渡金（不動産）	1,000,000	未 払 費 用	77,417,996
前 払 費 用	11,397,248	契 約 負 債	766,523
未収還付消費税等	10,536,900	預 り 金	15,872,263
【固 定 資 産】	【 1,651,734,208】	預 り 敷 金	9,537,841
（有 形 固 定 資 産）	（ 1,454,237,274）	未 払 法 人 税 等	66,846,300
建 物	524,691,043	未 払 消 費 税 等	12,916,400
建 物 付 属 設 備	116,394,164	【固 定 負 債】	【 1,430,066,802】
工具、器具及び備品	5,027,391	長 期 借 入 金	1,129,911,572
土 地	726,938,130	社 債	200,000,000
建 設 仮 勘 定	81,186,546	退 職 給 付 引 当 金	35,232,337
（無 形 固 定 資 産）	（ 8,068,234）	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15,792,800
電 話 加 入 権	43,680	資 産 除 去 債 務	41,423,793
ソ フ ト ウ ェ ア	8,024,554	修 繕 引 当 金	7,706,300
（投資その他の資産）	（ 189,428,700）		
出 資 金	30,000	負 債 の 部 合 計	2,164,983,722
関 係 会 社 株 式	29,200,000	純 資 産 の 部	
長 期 前 払 費 用	3,902,606	【株 主 資 本】	【 575,621,979】
長期前払費用（不動産）	3,719,324	（資 本 金）	（ 100,000,000）
差 入 保 証 金	96,422,501	資 本 金	100,000,000
繰 延 税 金 資 産	48,154,269	（利 益 剰 余 金）	（ 475,621,979）
倒産防止共済掛金	8,000,000	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	9,359,538
【繰 延 資 産】	【 3,833,334】	繰 越 利 益 剰 余 金	466,262,441
権 利 金	3,833,334		
		純 資 産 の 部 合 計	575,621,979
資 産 の 部 合 計	2,740,605,701	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,740,605,701

損 益 計 算 書

科 目		金 額	
			円
【純 売 上 高】			
売 上 高		3,523,197,923	
売上値引戻り高		△5,799,263	3,517,398,660
【売 上 原 価】			
期 首 棚 卸 高		403,624,753	
商 品 仕 入 高		2,146,966,191	
在 庫 評 価 損		△2,942	
合 計		(2,550,588,002)	
期 末 棚 卸 高		419,052,928	2,131,535,074
売 上 総 利 益			(1,385,863,586)
【販売費及び一般管理費】			1,059,730,755
営 業 利 益			(326,132,831)
【営 業 外 収 益】			
受 取 利 息		4,548	
受 取 配 当 金		300	
不 動 産 (収 益)		39,084,026	
雑 収 入		7,623,529	46,712,403
【営 業 外 費 用】			
支 払 利 息		4,117,280	
繰 延 資 産 償 却		1,333,097	
現 金 過 不 足		340	
上 場 関 連 費 用		8,000,000	
不 動 産 (費 用)		73,581,187	
不 動 産 (減 価 償 却 費)		14,109,512	
貸 倒 償 却		△452,358	
雑 損 失		2,615,331	103,304,389
経 常 利 益			(269,540,845)
【特 別 損 失】			
固 定 資 産 除 却 損		10,599,314	
減 損 損 失		2,810,009	13,409,323
税引前当期純利益			(256,131,522)
法人税、住民税及び事業税			97,603,300
法 人 税 等 調 整 額			△16,058,227
当 期 純 利 益			(174,586,449)

株主資本等変動計算書

自 令和 5 年 7 月 1 日 至 令和 6 年 6 月 30 日 単位 円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000,000	12,703,800	288,331,730	301,035,530	401,035,530	401,035,530
当期変動額						
当期純損益金			174,586,449	174,586,449	174,586,449	174,586,449
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,344,262	3,344,262			
当期変動額合計		△3,344,262	177,930,711	174,586,449	174,586,449	174,586,449
当期末残高	100,000,000	9,359,538	466,262,441	475,621,979	575,621,979	575,621,979

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 7 月 1 日
至 令和 6 年 6 月 30 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品（個別管理商品）

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 修繕引当金

特定の設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

Ⅱ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

5. 収益及び費用の計上基準

当社における顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。リユース品の買取・販売においては、中古品をメインとしたバッグ・時計・宝石等の買取・販売を行っております。商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点において履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。ただし、国内出荷の場合には商品の出荷時から当該商品に対する支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間である場合には、商品の出荷時に収益を認識しております。また、取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及び返品等を控除した金額で算定しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

800,000株